

平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 8 月 19 日

会社名 和弘食品株式会社

上場取引所 JASDAQ証券取引所

コード番号 2813

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 和山 明弘

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 19 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 6月中間期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	2,378	(5.4)	57	(28.6)	54	(36.7)
16年 6月中間期	2,256	(0.3)	79	(9.7)	86	(0.2)
16年12月期	4,845		332		334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	15	(-)	1	86	-	-
16年 6月中間期	46	(-)	5	47	-	-
16年12月期	171		20	06	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年 6月中間期 8,519,802株 16年 6月中間期 8,551,767株 16年12月期 8,532,198株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	0	00		
16年 6月中間期	0	00		
16年12月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	4,886	3,559	72.8	417	67
16年 6月中間期	4,458	3,488	78.2	410	08
16年12月期	4,901	3,613	73.7	424	11

(注) 期末発行済株式数 17年 6月中間期 8,522,830株 16年 6月中間期 8,506,200株 16年12月期 8,519,200株
 期末自己株式数 17年 6月中間期 970,363株 16年 6月中間期 986,993株 16年12月期 973,993株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	65	62	81	873
16年 6月中間期	27	46	99	850
16年12月期	316	79	122	1,083

2. 17年12月期の業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	円	円	円	銭	銭
	5,150	207	65	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 65 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通して社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」

という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社はデフレ経済が進行し多くの企業が低価格志向を強めるなかにあっても本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引き下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単価は、引下げの目安となる「50 万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は少子高齢化が急激に進行し、まもなく人口の減少が始まることが確実な状況となっております。今後、国内の食品市場は需要が量的に減少していくものと思われます。しかしその反面、中高年世代の比率の増加によって成熟したシニア市場が拡大し「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため「食の安全・安心」はもとより原材料、素材に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などといった様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。当社はこうした市場の変化に対応して「食の安全・安心」を追求すべく生産・品質保証部門の品質管理業務を常に見直し改善することによって、品質保証体制をさらに充実、強化してまいります。また「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えするため、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏などの北海道産原材料を用いた「天然エキス」関連製品並びに様々な「だし」「ブイヨン」などを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して技術開発に取り組んでまいります。

また当社は、価値観の多様化した市場のニーズに対応するため、スピーディーな商品開発、効率的な少量多品種短納期生産に一層注力すべく研究開発スタッフ・施設及び生産部門の人材・設備の充実を図るとともに消費者に価値を認めていただける商品企画、メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動を強化してまいります。また競争力の強化のため品質・生産効率の向上、全社的ローコストオペレーションを推進してまいります。

当社は、こうした施策を通して業務用調味料メーカーとして品質保証体制・商品開発力・生産技術力で他社の追随を許さない企業を目指し売上・利益の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行っておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、諸施策に取り組んでおります。

急激なスピードで変化する経営環境下において、取締役の任期中の経営責任を明確化し、取締役会の活性化による経営体制の一層の強化と充実を図るべく、前期の定時株主総会におきまして、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更を行いました。取締役会は、意志決定と実行の機動性を重視し、必要に応じ臨時取締役会を開催

し、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名により構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はございません。

会計監査に関しては、監査法人として、新日本監査法人と会計監査契約を締結しております。日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士田中宏氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、社会への誠実な対応を目的とした組織体制にも意を用い、企業行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進委員会を設置しております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、数年来のリストラ効果により企業業績の改善が進み、2007 年の団塊世代の大量退職を控えて企業が採用を積極化するなど、ようやく雇用情勢にも改善が見られ、個人消費の一部にも明るい兆しが出てまいりました。しかしながら、前期から続く原油、原材料価格の高騰に歯止めが掛からず企業収益に影響が出始め、今後の情勢に不透明感も漂い始めております。

食品業界におきましては、デフレ状態の継続するなか、モノ余りのマーケットで静かに着実に進行する少子高齢化の影響などにより個人消費は盛り上がりには欠け、販売価格も低迷し、厳しい状況で推移いたしました。こうした経営環境の下、当社は消費者に認めていただける価値を創造すべく、引き続き「本物志向」「天然志向」「健康志向」の高付加価値差別化商品の開発やサービスの提供を心がけ、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して商品開発力や製造技術の向上、メニュー提案型営業活動の強化に努め、食品メーカー、外食企業、コンビニエンスストアなどに対する販売に注力してまいりました。

2 月初旬には、前期末に工事を開始した関東工場の全面改修工事を完了し、衛生的な生産環境を整備するとともに製造設備を更新、増強し生産能力の向上を図り、同時に当社独自の技術による小袋製品の殺菌充填ラインの新設などを行って競争力の向上を図りました。北海道工場においても製造設備の更新、増強を行ない、両工場での品質の向上や製造原価の低減などに向けた取り組みを強化してまいりました。また中長期的な成長を目指して研究開発部門や生産部門の人材を強化、研究開発用分析機器も増設し、北海道産の水産資源の一層の高付加価値化を図るべく天然エキス関連商品の開発に関して公的機関との共同研究にも着手いたしました。そうした結果、当中間期の売上高は 2,378 百万円（前年同期比 5.4% 増）となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては、味噌汁、ラーメンスープなどが好調で 1,566 百万円（前年同期比 13.7% 増）となり、「業務用」につきましては、外食向けが振るわず 557 百万円（前年同期比 7.6% 減）となり、「天然エキス」は 118 百万円（前年同期比 0.1% 減）となり、「商品等」は一部の企画商品の落ち込みなどにより 136 百

万円（前年同期比 13.4%減）となりました。

また利益につきましては、関東工場の全面的な改修工事が完了したものの本格稼働までの立ち上がりで手間取り製造原価が増加し、また、改修に伴う除却費用が予想以上に発生したこと等により経常利益は 54 百万円(前年同期比 36.7%減)、中間純利益は 15 百万円(前年同期比 133.8%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期純損失 17,166 千円に加え退職給付引当金の減少、仕入債務の減少等により、前期末から 209,603 千円減少し、当中間会計期間末には 873,425 千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間における営業活動の結果支出した資金は 65,753 千円(前年同期比 338.8%減)となりました。

これは主に、仕入債務及び未払費用の減少 165,368 千円、退職給付引当金及び未払消費税の減少 36,204 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は 62,651 千円(前年同期比 35.5%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出の増加 20,000 千円、有形固定資産取得のため支出 51,047 千円、投資その他の資産の増加 11,026 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は 81,197 千円(前年同期比 18.4%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額 42,596 千円、長期借入金の返済 39,040 千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、中国の人民元小幅切り上げ後の再切り上げなど、今後の為替変動の行方や米国経済の動向、衆院解散・総選挙後の政治的混乱など、大きな懸念材料を抱えたまま推移するものと思われます。そうしたなか原油価格の高騰が続き、企業業績にも影響が出始め、今後、個人消費にも悪影響が心配されるなど、先行き不透明感が強まっております。

こうした状況の下、当社は引き続き消費者に価値を認めていただくべく「だし」「ブイヨン」「エキス」などの当社独自の製造技術を活用し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して「本物志向」「天然志向」「健康志向」の高付加価値差別化商品の開発、提案型営業活動に注力してまいります。そのための一助として、上期に増設した研究開発用分析機器を活用し、商品開発の一層のスピードアップと商品力の向上を図ってまいります。また北海道・関東の両工場での品質向上への取り組みを強化し「食の安全・安心」を徹底して追求すると同時に、新たに導入し

た最新鋭の製造設備を有効活用し生産効率の向上と製造原価の低減に対する取り組みも強力に推進してまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は3,345百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。「業務用」につきましては1,237百万円（前期比0.6%減）、「天然エキス」については258百万円（前期比3.9%減）、「商品等」につきましては310百万円（前期比5.6%減）を予想しております。

こうしたことから通期の業績の見通しにつきましては、売上高は5,150百万円、経常利益は207百万円、当期純利益は65百万円を見込んでおります。

（４）事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症(BSE)、偽装表示、残留農薬、鳥インフルエンザ等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保證する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		868,357		873,425		1,083,028	
2. 受取手形	4	119,834		95,166		143,945	
3. 売掛金		721,479		875,405		869,797	
4. たな卸資産		414,717		415,001		486,820	
5. その他		34,986		66,104		52,717	
貸倒引当金		2,180		1,164		2,537	
流動資産合計		2,157,195	48.4	2,323,940	47.6	2,633,773	53.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,032,983		1,198,655		969,291	
(2) 機械及び装置		242,418		291,906		232,369	
(3) 土地		591,856		591,856		591,856	
(4) その他		134,924		168,746		173,046	
有形固定資産合計		2,002,182	44.9	2,251,164	46.0	1,966,564	40.1
2. 無形固定資産		16,238	0.4	13,992	0.3	15,577	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,427		108,766		99,964	
(2) その他		188,257		189,632		186,615	
貸倒引当金		6,316		1,107		1,107	
投資その他の資産 合計		283,368	6.3	297,291	6.1	285,472	5.9
固定資産合計		2,301,790	51.6	2,562,448	52.4	2,267,614	46.3
資産合計		4,458,985	100.0	4,886,389	100.0	4,901,387	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	7,660		5,956		16,551	
2. 買掛金		453,739		514,050		668,412	
3. 短期借入金	2	50,500		6,000		34,540	
4. 未払法人税等		21,798		9,445		105,405	
5. 賞与引当金		37,000		43,000		52,000	
6. その他		235,754		622,985		265,722	
流動負債合計		806,453	18.1	1,201,437	24.6	1,142,632	23.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	19,500		-		10,500	
2. 退職給付引当金		42,785		8,285		24,092	
3. 役員退職慰勞引当金		100,673		115,592		109,699	
4. その他		1,380		1,380		1,380	
固定負債合計		164,339	3.7	125,257	2.6	145,672	3.0
負債合計		970,792	21.8	1,326,695	27.2	1,288,304	26.3
(資本の部)							
資本金		1,413,796	31.7	1,413,796	28.9	1,413,796	28.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,376,542		1,376,542		1,376,542	
2. その他資本剰余金		483		517		510	
資本剰余金合計		1,377,026	30.9	1,377,060	28.2	1,377,053	28.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		103,300		103,300		103,300	
2. 任意積立金		259,000		259,000		259,000	
3. 中間(当期)未処分利益		448,135		514,052		572,497	
利益剰余金合計		810,435	18.1	876,352	17.9	934,797	19.1
その他有価証券評価差額金		18,192	0.4	21,583	0.4	16,966	0.3
自己株式		131,258	2.9	129,099	2.6	129,529	2.6
資本合計		3,488,192	78.2	3,559,693	72.8	3,613,082	73.7
負債・資本合計		4,458,985	100.0	4,886,389	100.0	4,901,387	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	2,256,497	100.0	2,378,509	100.0	4,845,872	100.0
売上原価		1,751,035	77.6	1,861,076	78.2	3,646,967	75.3
売上総利益		505,461	22.4	517,433	21.8	1,198,904	24.7
販売費及び一般管理 費		425,646	18.9	460,415	19.4	866,287	17.9
営業利益		79,815	3.5	57,018	2.4	332,617	6.8
営業外収益	2	14,689	0.7	13,662	0.6	25,542	0.5
営業外費用	3	8,298	0.4	16,140	0.7	23,991	0.5
経常利益		86,206	3.8	54,539	2.3	334,169	6.8
特別利益	4	1,886	0.1	1,373	0.1	2,559	0.1
特別損失	5	706	0.0	73,079	3.1	34,576	0.7
税引前中間(当 期)純利益		87,386	3.9	17,166	0.7	302,151	6.2
法人税、住民税及 び事業税		20,943	0.9	3,156	0.1	125,247	2.6
法人税等調整額		19,676	0.9	4,474	0.2	5,776	0.1
中間(当期)純利 益		46,766	2.1	15,848	0.6	171,128	3.5
前期繰越利益		401,368		529,901		401,368	
中間(当期)未処 分利益		448,135		514,052		572,497	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		87,386	17,166	302,151
減価償却費		80,320	81,482	161,750
無形固定資産償却額		1,915	2,255	4,058
長期前払費用増加額		931	92	450
有形固定資産売却益		21	-	31
投資有価証券売却益		1,865	-	1,865
賞与引当金の増加額 (減少額)		10,000	9,000	5,000
貸倒引当金の減少額		565	1,373	5,417
退職給付引当金の減少額		16,134	15,807	34,826
役員退職慰労引当金の増加額		5,442	5,892	14,468
受取利息及び受取配当金		1,197	1,089	1,680
支払利息		710	265	1,220
有形固定資産除却損		693	44,167	31,280
売上債権の減少額		240,629	43,197	73,410
棚卸資産の減少額 (増加額)		35,559	71,819	36,543
仕入債務の減少額		250,795	164,957	27,230
未払費用の増加額 (減少額)		3,559	410	2,009
未払金の増加額 (減少額)		5,092	10,066	11,761
未払消費税等の減少額		28,727	20,396	25,984

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		4,646	4,147	1,194
小計		138,415	33,000	448,362
利息及び配当金の受 取額		768	647	1,252
利息の支払額		733	285	1,240
法人税等の支払額		110,923	99,116	131,621
営業活動によるキャッ シュ・フロー		27,527	65,753	316,753
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		18,000	20,000	-
定期預金の払戻しに よる収入		-	20,000	-
投資有価証券取得に よる支出		597	598	1,197
投資有価証券売却に よる収入		10,185	-	10,185
有形固定資産の取得 による支出		32,311	51,047	73,761
有形固定資産売却に よる収入		48	-	76
その他投資売却によ る収入		-	20	-
投資その他資産の増 加額		5,551	11,026	14,879
投資活動によるキャッ シュ・フロー		46,227	62,651	79,576
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		42,960	39,040	67,920

		前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自己株式の取得による支出		15,549	101	15,549
自己株式の売却による収入		1,728	540	3,483
配当金の支払額		42,833	42,596	42,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,614	81,197	122,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		118,313	209,603	114,357
現金及び現金同等物期首残高		968,670	1,083,028	968,670
現金及び現金同等物期末残高		850,357	873,425	1,083,028

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ・ 他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 ・ 他有価証券 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 ・ 他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の投資 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4. リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
-	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。	-

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,669,215千円	2,712,313千円	2,685,976千円																																																
2.担保資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>542,144</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>9,145</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>25,827</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130,767</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	542,144	(構築物)	9,145	(機械及び装置)	25,827	(工具器具及び備品)	1,778	(土地)	551,871	合計	1,130,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>728,129</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>8,468</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>21,276</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311,289</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	728,129	(構築物)	8,468	(機械及び装置)	21,276	(工具器具及び備品)	1,543	(土地)	551,871	合計	1,311,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>494,012</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>8,793</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>22,975</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,305</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	494,012	(構築物)	8,793	(機械及び装置)	22,975	(工具器具及び備品)	1,652	(土地)	551,871	合計	1,079,305
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	542,144																																																		
(構築物)	9,145																																																		
(機械及び装置)	25,827																																																		
(工具器具及び備品)	1,778																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,130,767																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	728,129																																																		
(構築物)	8,468																																																		
(機械及び装置)	21,276																																																		
(工具器具及び備品)	1,543																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,311,289																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	494,012																																																		
(構築物)	8,793																																																		
(機械及び装置)	22,975																																																		
(工具器具及び備品)	1,652																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,079,305																																																		
	(2)対応する債務	(2)対応する債務	(2)対応する債務																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	24,000	合計	24,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	6,000	合計	6,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	24,000	合計	24,000																								
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	24,000																																																		
合計	24,000																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	6,000																																																		
合計	6,000																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	24,000																																																		
合計	24,000																																																		
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-																																																
4.中間期末(期末)満期手形の処理方法	-	-	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,450千円 支払手形 16,551千円																																																
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円	当社は取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円	当社は取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 売上高の季節変動過 去 1年間の売上高	当社の売上高は著しい季節変動 により、下半期に偏っておりま す。 当中間会計期間末に至る 1年間 の売上高は次のとおりです。 千円 前年下半期 2,714,738 当上半期 2,256,497 計 4,971,236	当社の売上高は著しい季節変動 により、下半期に偏っておりま す。 当中間会計期間末に至る 1年間 の売上高は次のとおりです。 千円 前年下半期 2,589,375 当上半期 2,378,509 計 4,967,884	-
2. 営業外収益のうち重 要なもの 受取利息	2千円	4千円	7千円
受取配当金	1,194千円	1,085千円	1,673千円
3. 営業外費用のうち重 要なもの 支払利息	710千円	265千円	1,220千円
たな卸資産除却損	6,618千円	15,874千円	21,645千円
4. 特別利益のうち重要 なもの 固定資産売却益	21千円	-	31千円
投資有価証券売却益	1,865千円	-	1,865千円
貸倒引当金戻入益	-	1,373千円	-
5. 特別損失のうち重要 なもの 固定資産除却損	693千円	44,167千円	31,280千円
改修工事操業短縮損 失	-	28,911千円	-
6. 減価償却実施額 有形固定資産	80,320千円	81,482千円	161,750千円
無形固定資産	1,915千円	2,255千円	4,058千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 868,357	現金及び預金勘定 873,425	現金及び預金勘定 1,083,028
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>850,357</u>	現金及び現金同等物 <u>873,425</u>	現金及び現金同等物 <u>1,083,028</u>

【リース取引関係】

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	278,353	92,895	185,458	機械及び装置	449,684	150,550	299,134	機械及び装置	278,028	115,338	162,689
	その他	18,998	16,465	2,533	その他	-	-	-	その他	18,998	18,365	633
	合計	297,352	109,360	187,991	合計	449,684	150,550	299,134	合計	297,027	133,704	163,322
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		48,783千円		1年内		74,590千円		1年内		47,217千円	
	1年超		142,826千円		1年超		228,326千円		1年超		119,512千円	
	合計		191,610千円		合計		302,916千円		合計		166,729千円	
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,548千円		支払リース料		37,644千円		支払リース料		53,097千円	
減価償却費相当額		25,095千円		減価償却費相当額		35,844千円		減価償却費相当額		50,381千円		
支払利息相当額		1,825千円		支払利息相当額		2,174千円		支払利息相当額		3,327千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	55,191	85,767	30,575

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,660

当中間会計期間(平成17年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	56,831	93,106	36,274

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,660

前事業年度(平成16年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	55,791	84,304	28,513

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,660

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
別添用スープ		1,110,341	1,249,422	2,454,891
業務用スープ		407,767	354,130	850,264
天然エキス		95,745	78,213	183,081
合計		1,613,854	1,681,766	3,488,237

(注) 金額は、製造原価で表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	受注残高	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	受注残高	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	受注残高
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
別添用スープ		1,355,167	113,123	1,506,131	128,975	3,061,081	195,673
業務用スープ		596,568	53,792	508,906	58,173	1,289,674	112,374
天然エキス		123,325	46,323	113,028	35,576	259,417	39,704
合計		2,075,060	213,238	2,128,065	222,724	4,610,173	347,752

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	売上高	前事業年度	売上高
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	(は減)	構成比	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	構成比
製 品	別添用スープ	1,377,253	1,566,837	189,583	65.9	3,003,765	62.0
	業務用スープ	603,548	557,395	46,152	23.4	1,244,908	25.7
	天然エキス	118,375	118,171	204	5.0	268,721	5.5
	小計	2,099,177	2,242,403	143,226	94.3	4,517,395	93.2
商 品	メンマ、 かきあげ等	143,739	124,823	18,916	5.2	299,276	6.2
	その他	13,580	11,282	2,298	0.5	29,201	0.6
	小計	157,320	136,105	21,214	5.7	328,477	6.8
合計		2,256,497	2,378,509	122,011	100.0	4,845,872	100.0

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。